

# みさと 市議会だより



No.178

2019年7月15日号

年4回発行

発行 埼玉県三郷市議会

議会は市の意思決定機関  
No.178



主な内容

令和元年6月定例会

- ・ 論点「幼児教育・保育の無償化」 . . . . . 2
- ・ 市政に対する一般質問 . . . . . 4
- ・ 常任委員会行政視察報告 . . . . . 9
- ・ 6月定例会提出議案とその結果 . . . . . 10
- ・ 意見書、議会を傍聴しませんか . . . . . 11
- ・ 読者の声 . . . . . 12

8月17日オープン  
三郷中央におどりプラザ

# 論点

## 幼児教育・保育の無償化がはじまります

6月定例会に上程された議案のうち、特に市民の方々に関連の深い議案が、どのように審議されたか、その要旨をお知らせします。

議案第30号 三郷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

### 〈主な内容〉

10月から始まる幼児教育・保育の無償化の実施に向けて「子ども・子育て支援法」が改正されたため、条例の整備を図るものです。

▽本会議や委員会では次のような質疑がありました。

**問** 保育料以外の利用者負担の詳細は。

**答** 現在、公立保育所では、主食費の利用者負担を月額500円としているが、今回の条例改正により、主食費と副食費（おかず代）が利用者負担として実費徴収の対象と

なる。保育料無償化後の食事の提供にかかる利用者負担は、副食費について、国の積算額は4500円と示されており、これを参考にして今後金額を設定する。なお、本市において現行の保育料より副食費等が上回る世帯はない。

**問** 副食費の市民税非課税世帯への対応と、免除の上限層については。また、多子世帯への配慮は。

**答** 内閣府令が改正され、年収360万円未満相当の世帯に対しては、副食費が免除対象となっており、市民税非課税世帯は、この所得層に該当する。免除の上限は、住民税で4万8600円以上7万2

800円未満の階層の一部のかたまでになると想定している。また、多子世帯への減免は現行制度を踏襲する。

**問** 連携施設の確保について経過措置が延長されたが、市内の状況は。

**答** 現在、市内には小規模保育事業の保育園が4園ある。いずれの施設も公立保育所を連携施設に設定しており、2歳児から3歳児へ進級する際の受け入れ先は、確保されている。

**委員会の討論では、「改正の前提になっている保育料の無償化は、子育て世代の経済的な負担減になることから賛成」などがありました。**

**最終結論を出す本会議では、常任委員長が委員会の審査内容を報告し、採決の結果、議案第30号は全員賛成で可決しました。**

6月定例会には、市長から「専決処分の承認を求めることについて」など12議案が提出され、原案通り可決しました。

6月定例会  
6/3~14



早稲田保育所 園庭で元気に遊ぶこどもたち



お昼に給食を食べるこどもたち



給食の副食(おかず)



保育所の厨房で給食が作られる様子

幼児教育・保育無償化に関するトピックス  
議案第35号 令和元年度三郷市一般会計補正予算  
(第1号)より

◆完全給食納付金(歳入)

保育料無償化に伴い徴収することになった、副食費にかかる保護者の納付金を含め、「完全給食納付金」として今回、増額補正を行った。なお、徴収方法は現金徴収とともに口座振替も検討するとのことでした。

◆認定こども園運営改善費等支援事業

認定こども園が徴収する保育料は10月以降、3歳から5歳については0円となり、この保育料分については国が1/2、県が1/4、市が1/4の割合で負担して、認定こども園に給付する。市負担分となる8,871万円を新たに計上したとのことでした。



5歳児クラスのこどもたち

◆子育てのための施設等利用給付事業

平成30年度末時点で市が把握している市内の認可外保育施設は10施設、一時預かり事業施設は4か所、病児病後児保育施設は1か所、ファミリーサポートセンターは1か所あるが、その分の利用料を見込んで新たに計上したとのことでした。

【表】幼児教育・保育の無償化のあらまし(国の資料に基づき作成)

○:無償化の対象

対象施設等	子どものための教育・保育給付		子育てのための施設等利用給付							企業主導型事業所内保育事業	障がい児通園施設	
	施設型給付費	地域型保育給付費	施設等利用費									
			私学助成幼稚園	特別支援学校幼稚園部	預かり保育事業		認可外保育施設等					
新制度幼稚園 認定こども園	保育所	事業所内保育 居宅訪問型保育 小規模保育 家庭的保育			新制度幼稚園	私学助成幼稚園 認定こども園	(ヘビィシッターを含む) 認可外保育施設	一時預かり事業	病児保育事業	ファミリー・サポート・センター		
対象児童	3歳から5歳児	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市民税非課税世帯の0歳から2歳児	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	無償化済み
給付方法	現物給付※1		現物給付※1または償還払い※2							現物給付※1	現物給付※1	
対象経費	保育料		保育料 2.57万円まで	保育料 2.57万円まで	保育料 1.13万円まで	3歳から5歳児までは利用料3.7万円まで 0歳から2歳児までは利用料4.2万円まで			保育料	利用料		
対象外経費	・入園料 ・入園準備金 ・延長保育料 ・給食費※3 ・実費徴収のもの		・入園準備金 ・保育料・利用料の無償化上限額以上 ・実費徴収のもの				・延長保育料 ・給食費※3 ・実費徴収のもの			実費徴収のもの		

※1 現物給付:保護者に代わり、市が保育料などを施設等に支払う方法。 ※2 償還払い:保護者が保育料等を施設等に応じた額を全額支払い、後日、市から払い戻しを受ける方法。 ※3 給食費:主食費と副食費を合わせたもの。ただし、一定の要件に該当する場合は、無償化対象となる。



市政に対する

# 一般質問

— 質問議員 —

鈴木深太郎	佐藤 睦郎	渡邊 雅人	柳瀬 勝彦
鳴海 和美	柴田 吾一	野村 浩之	加藤 英泉
佐藤 裕之	佐藤 智仁	工藤智加子	稲葉 春男
深川 智加	佐々木 修		

市民の要望を市政に反映させるための一般質問は、各種の行政課題を取り上げて、4日間にわたり14人の議員が活発な論戦を展開しました。

※記事掲載は順不同。内容は一部抜粋しています。

## 交差点における 歩行者の安全確保を



通学路になっている三郷駅前的大通り

**議員** 交差点で信号待ちしていた保育園児の列に車が突っ込み、幼い命が奪われた事故を教訓に、市内交差点の安全対策を進めることが必要と考える。まずは、保育所の子どもたちの散歩コース、小中学校の通学路を中心に一斉点検を実施し、危険箇所についてはガードポールを設置するなど、歩行者が守られるよう早急に改善を行うべきである。そこで、交差点における歩行者の待機場所の安全確保を図ることについて伺う。

**環境安全部長** 滋賀県大津市の県道交差点における悲惨な事故を受

け、市では保育所の散歩コース及び小中学校の通学路の緊急点検を実施している。点検は保育所長や小中学校長を中心に、交差点での児童、生徒などの待機場所の有無やガードレールなど物理的な交通安全施設の設置状況、交通指導員やスクールガードの配置などの確認作業を行っている。今後、点検結果を踏まえ、緊急性が高い箇所には順次ガードポールを設置するなど、安全・安心な通学路の確保に向け対策を講じていく。

**その他の質問** 福祉問題など。

## 放課後児童クラブに スクールバス方式の導入を

**議員** 近年本市は、三郷中央地区を中心にまちづくりが進展し、多くの若い世代が転入してきている。その結果、児童が増加し、放課後児童クラブに入室できない待機児童が増加した。特に3年生の児童から入室できない学校もある。3年生の児童が、授業終了後自宅までひとりで過ごすことは、保護者にとつて心配で仕方がない。また、夏休みは朝から晩まで子どもだけになるため、大変悩んでいる保護

者が多くいると聞き及んでいる。そこで余裕のある学校にバスを利用して、児童を送迎するスクールバス方式の実施について伺う。

**学校教育部長** スクールバスの利用については、児童クラブの利用人数に余裕のある学校と、利用希望者が多い学校の差を埋めることで、受け入れができていない児童の解消につながる手段のひとつとして有効であると考えられる。保護者への引き渡し方法などの課題もあるが、自校以外の放課後児童クラブの活用も含め、他の手法と合わせて検証し、利用を希望する児童を受け入れられるよう努めていく。

**その他の質問** 子育て支援問題など。

### 議会の詳細は「会議録」で

三郷市議会ホームページまたは、市役所内の市政情報コーナー、図書館などで「会議録」を閲覧することができます。なお6月定例会の会議録は8月下旬に更新する予定です。

▶会議録速報版を公開…閉会から1か月を目安に、ホームページにてPDF形式で公開していますので、ご覧ください。

URL <http://ssp.kaigiroku.net/tenant/misato/SpTop.html>

三郷市議会 会議録

検索

## 放課後児童クラブについて

**議員** 市内のとある放課後児童クラブにおいて「昨年までは受け入れられていた3年生が児童数の増加等を理由に受け入れられなくなってしまった」との声が届いている。厚生労働省の示している「放課後児童クラブの現状・取組」には平成24年に対象年齢を「おおむね10歳未満」から「小学校に就学している」児童とされ拡大されたことや、2023年度末までに受け入れ人数を約30万人分拡大することを旨指すと今後の展開についても記されている。本市の状況はこうした内容に逆行してしまっており、早急な改善が必要であるが担当部として要因の分析と改善に対する具体案は持っているのか。



**学校教育部長** 児童数の増加により、放課後児童クラブとして使える教室の確保が難しい状況が生じている。特別教室や空きスペースなど活用できる場所があるか学校と協議・検討を進めている。さらに職員不足を解消するため、年間を通じて市の広報紙やホームページ、公共施設へのポスター掲示、ハローワークや有料の求人広告での募集などを行っている。

**その他の質問** 情報化対策。

## 「コミュニティ・スクール」について

**議員** 地域の子どもたちを地域で育てることは、大変重要な課題である。児童クラブや放課後デイサービス、育児放棄や医療的ケアが必要な子どもたち、障がい児など、子育て問題に留まらず、防犯・防災についても学校と地域の連携が大切だと考える。コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)は、地域のかたが学校運営に参画できる新しい仕組みであるが、メリット・デメリットもある。他市の事例を学び、しっかりと調査・検討をしてほしい。

**学校教育部長**

本市では、これまで

も地域の人材を生かした教育活動の実践や地域の協力による学校運営の充実など、地域との協働体制を構築してきた。その成果は、子どもの安全の強化、学校環境の美化、学力向上など多岐に渡る。文部科学省は平成29年に地方教育行政の組織及び運営に関する法律を改正し、学校運営に保護者や地域のかたがたが参画するコミュニティ・スクールの設置を推奨しており、本市においても、調査・研究を行っていく。

**その他の質問** 学習指導要領についてなど。

## 空家・空店舗を活用した起業支援と空家バンク制度創設は

**議員** 起業をすることで課題となるのは「場」の確保だが、近年若者の起業支援として、空家を活用したテレワーク事務所の設立や、市が安く貸し出しを行う共同事務所などの事例がみられる。一方、人口減少による空家問題は深刻な状況にあり、使える空家を事務所や店舗等として活用することは双方にとって利点がある。例えば、提供された空家を市が借り上げ、資格要件をクリアしたかたに安価で貸し出す方法

も考えられる。空家バンク制度の設立とともに、空家を起業の場としてマッチングを行うことについて伺う。

**産業振興部長** 市内で起業するかたに対しては「空き店舗等の改修に要する経費」を補助対象とし、支援を行っている。今後も関連部署と連携し、市内産業の活性化を図っていく。

**まちづくり推進部長** 平成31年3月に、埼玉県宅地建物取引業協会埼玉東支部と、三郷市における空家等の利活用推進に関する協定を締結した。協定の枠組みの中で空家バンクと同様の機能が発揮されるように、相談窓口の設置などを検討している。

**その他の質問** 福祉問題など。



空家等の利活用推進に関する協定締結調印式

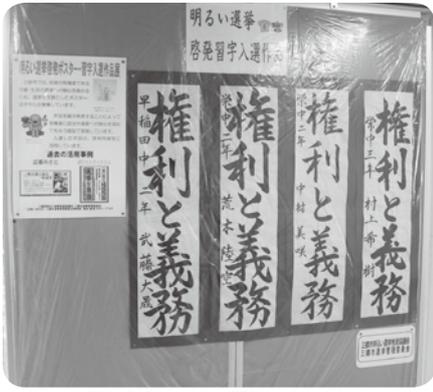
## 投票率向上の取組みと「居場所づくり」と地域の防災力アップにつなぐ

### 議員

①低下し続ける投票率を向上させる取り組みとして、三郷市PR大使などが出演する投票啓発動画の制作や、自力での移動が困難なかたに対しての移動支援、期日前投票所の新設、投票時間の延長などを行っているかどうか。②子ども、母親、高齢者など地域に根ざす、さまざまな「居場所づくり」の充実は、避難所運営委員会の活性化にも、つながるものと考ええる。地域の緩やかな連帯によって防災力アップを図ってはどうか。

### 選挙管理委員会事務局長

①年代別の投票率を分析した結果、若年層への対策を強化することが必要で



市役所2階に掲示されている生徒による選挙啓発習字

あると考えている。主権者教育として啓発ポスター、習字コンクールの実施、出前講座、模擬投票などを行っているが、PR動画作成など、より効果的な取り組みについて他自治体の例を調査していく。

### 環境安全部長

②自主防災組織だけではなく、地元消防団やPTAをはじめ、さまざまな方面から参加できるよう工夫することが、避難所運営委員会の活性化につながる。地域コミュニティは、避難所運営に必要な人材の発掘、育成を担うという側面もあり、連携を働きかけていきたい。

## 観光協会社団法人化に向けて意図するものは

### 議員

少子高齢化と若者の地元離れ・都市部への移住等により、地方においては、人口減少にさいなまれているものの、道の駅等の工夫やイベント・観光事業、地産・名産・特産品の開発等、産業振興に必死で取り組んでいる。そのような中とくに、観光協会の存在感が増してきており、意義あるものとなっている。三郷市においても、観光協会の法人化に向け予算が計上されている。各自

自治体において、祭りをはじめとする伝統行事は、ほとんどが主催者として観光協会の名を冠している。新聞広告等には、観光協会会長と共催者として、その自治体の首長が連名でコメントを寄せている。三郷市においては観光協会設立当時から市長が会長の職にあるが法人化に向けての考えを伺う。

### 市長

法人化をすることで、観光案内所や、地元特産物などを取り扱う観光物産所の運営、観光ツアーなどが収益性の高い事業を実施することが可能となり、さらに三郷の魅力が発信できる組織になるものと考えている。

## 三郷市における詐欺等の被害対策

### 議員

本市における振り込め詐欺被害は、件数及び金額とも増加傾向にある。なかでも、毎年、オレオレ詐欺が大半を占めている状況であり、特に、高齢者が詐欺被害に遭わないようにすることが重要であると考えられる。防犯の観点から、安心安全な生活を送ることができるよう、三郷市における詐欺等の被害対策について問う。



振り込め詐欺等被害防止決起大会

### 環境安全部長

振り込め詐欺等が多発していることにより、市民生活に悪影響を及ぼしている現状から、埼玉県内の市町村ではじめてとなる「振り込め詐欺等の被害防止に関する条例」を、平成31年4月1日より施行したところである。条例制定を機に、吉川警察署などの協力により、振り込め詐欺等防止の啓発活動や撲滅に向けた決起宣言を行った。今後においても、巧妙化する振り込め詐欺等の被害を防止していくために、老人会のイベントでの啓発を予定している。そのほか、市の各種イベントなど機会を捉え、振り込め詐欺等の撲滅に力を入れて取り組んでいく。

## 公共下水道事業の今、 そしてこれから



早稲田中継ポンプ場

**議員** 近年、急ピッチで公共下水道汚水整備が進められているが、現在の整備状況と接続率、さらに未完了地域の今後の見通しを伺う。また、施設の老朽化対策と計画的修繕についても今後の課題として予想されるが、維持管理についての考えは。

**建設部長** 公共下水道の汚水整備事業は、昭和50年から整備を進め、平成31年3月末時点で、約350kmの管路延長、事業認可区域内の整備率は87・1%であり、整備完了区域における接続率は88・6%である。令和7年度までに市街化区域整備の概成を目標とし、高州・栄・新和・谷中・幸房地

区を順次進めていく。維持管理については、ストックマネジメント計画に基づいた老朽化対策が急がれるほか、地震対策も早期に実施する必要がある。とくに早稲田中継ポンプ場は、受変電設備と自家発電設備の長寿命化対策工事を実施しているところである。また、重要な幹線管渠やマンホールの耐震化を図るなど、防災と減災の観点の両方を踏まえ、平成29年度に「下水道総合地震対策計画」を策定し、今年度より耐震補強工事に着手する予定である。

**その他の質問** 子育て支援施策。

### 終活を支援する取り組みを

**議員** 「終活」とは、自らの人生の終わりに向けた活動の略語である。核家族化が進展し、高齢者の一人暮らしが増える中、身寄りのないお年寄りの暮らしや医療・介護の問題にとどまらず、死後事務などの困難な事例が生まれていると報道されている。また、死後のことをタブー視する傾向もあったが、人生の終焉を考えると、よりよく生きるための活動というポジティブな考え方が広がっている。自らの余生をどのよう

に過ごすのか。どのような医療介護を受けたいか。さらにどのような最期を迎えたいのかを明らかにしておくことは、身寄りのないかただけでなく親族にとっても大切である。終活について考え、自ら選択することは重要だと思うが、市としての取り組みについて伺う。

**福祉部長** 市では、平成30年度に三郷市医師会が作成した「私の人生ノート・ライフ」というエンディングノートを看取りをテーマにした市民講演会などにおいて配布している。関係者からも好評だったことから、ノートを活用して終活支援に取り組んでいきたい。

**その他の質問** 雇用問題など。

### 農業推進(地産地消・ビニールハウス補助・残留農薬調査)

**議員** ①日本の食料自給率は38%であり、主要先進国の中でも最低水準にある。輸入に頼らない食の地産地消の推進と自給率の向上が重要である。三郷市においても、さらなる推進を図るべきでは。②農業者支援として、ビニールハウスの規模に関係なく補助をしてほしいとの声があるが、農業者への支援を充実させる考

えは。③埼玉県では、残留農薬の調査が実施されている。三郷市の検査の状況について問う。

**市長** ①市内の直売所やスーパー、イベントなどにおいて三郷産の野菜は大変人気がある。今後も、安全・安心な地元農産物を広くPRし、消費拡大を図り、地産地消のさらなる推進に取り組んでいく。

**産業振興部長** ②温室及びビニールハウスの設置の補助対象は、施設園芸野菜の経営の拡充強化が図れる、ハウス規模がおおむね200㎡以上となっている。今後、経営の拡充強化につながるハウス規模について、検討していく。③土壌の残留農薬は、現在、調査項目となっていないが、調査の必要性について、関係機関と協議していく。

**その他の質問** 交通問題など。



市内農家のビニールハウス

## 暮らし優先の三郷へ

### 議員

日本共産党三郷市議団の市民アンケートでは、三郷市に特に望む施策は何かとの問いに、1位は「国民健康保険料の引き下げ」、2位は「介護保険料・利用料の引き下げ」、3位は「医療費の負担軽減」、4位は「高齢者福祉の充実」、5位は「バス路線の充実」、6位は「地震防災対策の強化」となっている。今の経済情勢は、大手企業や一部の富裕層に富が集中し、中間層の疲弊、貧困層の拡大になっている。市民に一番身近な三郷市は、暮らし優先のまちづくりをすべきではないか。また、第5次総合計画もこの観点に立ち作成すべきではないか。市長の見解は。



第5次三郷市総合計画等  
キックオフフォーラム

### 市長

平成30年7月に市が実施した市民意識調査では、「ずっと住みたい」と考えている市民が増えており、着実に暮らしやすいまちに近づいていると考えている。また、第5次三郷市総合計画については、市民意識調査の結果や、市民を交えたワークショップなどを踏まえ策定作業を行い、より良い市の発展のため「きらりとひかる田園都市みさと」人にも企業にも選ばれる魅力的なまち」に引き続き取り組んでいきたい。

### その他の質問

空家対策など。

## 自衛隊に個人情報教えないで

### 議員

三郷市は自衛官募集に協力するため、若者の個人情報や自衛隊へ提供している。住民基本台帳法では個人情報保護の観点から、政府機関の事務の遂行に必要な場合でも閲覧しか認めていない。多くの自治体が名簿を提出していないのは、住民のプライバシー権を保護するためである。このようなことから自衛隊への個人情報提供はやめるべきだが、市長の見解は。個人情報の項目・提供媒体、対象年齢など詳細は。

### 市長

自衛隊は、国民の生命、身体及び財産を守るため重要な任務を担っている。しかし、昨今、自衛官となりうる人材が不足している状況であると聞き及んでいる。そのため、防衛大臣から自衛隊法及び同法施行令に基づき募集対象者情報の提供について依頼があり、昨年11月、市内在住の17歳から26歳までのかたの住所、氏名、生年月日、性別の情報を電磁的記録媒体により自衛隊に提供した。今後も、自衛隊への個人情報提供については、法令及び条例に従い適切に対応していく。

### その他の質問

公共施設など。

## 市民の暮らしを良くするため 納税率向上の取り組みは

### 議員

市税を徴収することで、市民にとって暮らしの向上につながる様々な事業を行うことができる。納税は国民の義務ではあるが、100%の徴収率を達成するのは難しく課題もある。市でもコンビニ収納やモバイルレジなど多様な取り組みがされているが、現年分の納付状況と納税率向上のため、新たな取り組みはあるか。

### 財務部長

現年分の市税の徴収率



市役所正面玄関前にある  
懸垂タワーで納税啓発

### その他の質問

まちづくり。

は、平成31年4月末現在で98.9%である。徴収率は年々向上しているが、滞納整理の早期着手を行うとともに、多様化する納税者のライフスタイルに対応する納税環境の整備等を図り利便性を向上させている。これらの施策と並行して、納付が遅れているかたには納付呼びかけセンターを活用し電話による納付勧奨を行っている。特に昨年度からは全国に先駆けて、スマートフォンや携帯電話へのショートメールによる納付呼びかけを併用している。これにより従来の電話のみの方法に比べ、納付約束率がおよそ2倍程度増加している。引き続き納税率向上に向けた施策を実施していく。

# 常任委員会行政視察を行いました

○当市の課題と先進例の研究を行い、より一層の市民サービス向上に寄与するため、行政視察を行いました。各常任委員会の行政視察報告書は、市ホームページでご覧いただけます。

委員会名	日程	視察先	視察項目
♠ 総務	5月8日 ～10日	下関市(山口県) 鳥栖市(佐賀県) 宇城市(熊本県)	消防団の入団促進の取り組み及び災害時のドローン活用及び消防防災学習館(火消鯨) 男女共同参画・女性人材リストの活用 RPA等を活用した窓口業務改革事業
♥ 市民福祉	5月15日 ～17日	豊明市(愛知県) 明石市(兵庫県) 柏原市(大阪府)	障がい者雇用支援 ～S-POOL+の取り組みを事例として～ こどもを核としたまちづくり「保育士の確保策」及び一人ひとりに本気で寄り添う「離婚前後のこども養育支援」 まち・ひと・しごと創生 ～ママスクエアの取り組みを事例として～
◆ 文教経済	5月8日 ～10日	京都市(京都府) 周南市(山口県) 総社市(岡山県)	京都市の教育改革 徳山駅前賑わい交流施設及び駅前図書館 地産地消の取り組み
♣ 建設水道	5月14日 ～16日	東大阪市(大阪府) 各務原市(岐阜県) 豊橋市(愛知県)	総合雨水対策アクションプラン 空家等対策計画(DIY型空家リノベーション事業) 下水道バイオマス利活用センター

## ♠ 総務常任委員会

市内全域で消防団PRキャンペーンを展開。消防団の活動や活躍を広く市民に周知し、団員確保に取り組んでいる下関市。女性人材リストを活用し、男女共同参画として市の審議会等への女性の参画促進を積極的に行っている鳥栖市。RPA等を活用した窓口業務改革事業を行っている宇城市を視察しました。



宇城市の視察

## ♥ 市民福祉常任委員会

企業の障がい者の就労支援・職場創出定着支援と障がい者の日中の居場所確保や活躍支援に取り組む豊明市(株式会社エスプラス)。子育て支援として待機児童の解消と保育士の確保や、離婚前後のこどもの養育支援に取り組む明石市。公共施設を利用して母親の希望をかなえる就労環境の整備に取り組む柏原市を視察しました。



障がい者等が活躍する農園を見学

## ◆ 文教経済常任委員会

歴史と伝統を礎に各学校・幼稚園が保護者、地域と共働しながら教育改革の取り組みを行う京都市。民間活力導入により、図書館を核に整備を行い、心地よい駅前空間を創出した周南市。農産物のブランド推進、開発・販売、生産者組織の連携、農業者の安定した所得向上などについて画期的な取り組みを行う総社市を視察しました。



京都市から視察内容の説明を受ける

## ♣ 建設水道常任委員会

総合雨水対策アクションプランを策定し、さまざまな施策を行っている東大阪市。借主が自由に空家を改修できる、DIY型空家リノベーション事業を行っている各務原市。生ごみや下水汚泥を原料にしたバイオマス発電施設をPFI事業により建設した豊橋市を視察しました。



バイオマス利活用センターを見学

# 6月定例会の審議結果と賛否をお知らせします

○ = 賛成 × = 反対

号	件名	結果	21世紀	政志会	公明党	共産党	市民派
24	専決処分承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○
25	専決処分承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○
26	専決処分承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○
27	三郷市税条例等の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
28	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
29	三郷市介護保険条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
議案 30	三郷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
31	三郷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
32	三郷市公共下水道使用料条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	×	○
33	三郷市水道事業給水条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	×	○
34	三郷市火災予防条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
35	令和元年度三郷市一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○
36	副市長の選任について	同意	○	○	○	×	○
議案 37	児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書	可決	○	○	○	○	○

※このほか報告12件が提出されました。このほか陳情4件を受理しました。

会派名(人数)	所属議員名
21世紀クラブ(7)	岡庭 明、菊名 裕、市川 文雄、加藤 英泉、柳瀬 勝彦、柴田 吾一、渡邊 雅人
政志会(5)	篠田 進、武居 弘治、佐藤 裕之、佐々木 修、野村 浩之
公明党(5)	中野 照夫(議長)、酒巻 宗一、鈴木 深太郎、佐藤 睦郎、鳴海 和美
日本共産党(4)	稲葉 春男、工藤 智加子、佐藤 智仁、深川 智加
市民派クラブ(1)	村上 香代子

※議長は採決に加わっていません。



## 議会あれこれ

他市からの行政視察がありました

○「日本一の読書のまち推進事業」について：5月10日に愛知県岡崎市議会チャレンジ岡崎・無所属の会。

○「日本一の読書のまち推進事業」について・シルバー元気塾の取り組みについて：5月15日に大阪府柏原市議会文教厚生委員会。

○「日本一の読書のまち推進事業」について・学校安全総合支援事業について：5月22日に鹿児島県奄美市議会文教厚生委員会。

○「三郷市動物の愛護及び管理に関する条例」について：5月29日に鹿児島県始良市議会文教厚生委員会。

### 議会報告会を開催

○5月27日、各常任委員会で実施した先進事例の行政視察について共通理解を図るため、全議員が出席し議員報告会を開催しました。

## 人事案件

### 議案第36号

副市長の選任について、議会として同意しました。

新 吉木 務氏

(千葉県習志野市)

# 国・政府に要望

6月定例会では1件の意見書を提出しました

## 議案第37号 児童虐待防止 対策のさらなる強化を求め る意見書

今国会に提出された児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等改正案の早期成立を求めるとともに、つぎの事項につき、取り組みの推進を強く求める。

### (要望事項)

- 1 「しつけによる体罰は要らない」という認識を社会全体で共有できるよう周知啓発に努めるとともに、法施行後必要な検討を進めるとしている民法上の懲戒権や子どもの権利擁護の在り方についても速やかに結論を出すこと。
- 2 学校における虐待防止体制の構築や警察との連携強化、スクールソーシャルワーカーやスクールロイヤー配置のための財政的支援を行うこと。
- 3 虐待防止のための情報共有システムを全ての都道府県・市町村で速やかに構築ができるよう対策を講じるとともに、全国統一の運用ルールや基準を

### 4

国において速やかに定めること。  
児童相談所とDV被害者支援を行う婦人相談所等との連携を強化し、児童虐待とDVの双方から親子を守る体制強化を進めるとともに、児童相談所の体制整備や妊婦・出産から子育てまで切れ目のない支援を行う日本版ネウボラの設置推進を図ること。

### 「意見書」とは…

公益にかかわることについて、議会が意思決定機関として意見をまとめ、議決し、国等の関係機関へ「意見書」として要望などをすることです。



# 議 会 を 傍 聴 し ま せ ん か

議会傍聴は、議会活動に触れる最も身近な方法です。

本会議や委員会では、市民の皆様の生活に直接関わる重要な問題について、活発な議論が交わされますので、市政への理解を深めていただくためにも、市議会の傍聴を試してみませんか。

問い合わせ 議会事務局 ☎048(930)7768 直通



手話・要約筆記による傍聴の様子

## 議会傍聴Q&A

- Q. 議会を傍聴したいのですが、どのような手続きをするのですか。
- A. 本会議は原則として、どなたでも傍聴ができます。通常は午前10時から会議が開かれますので、7階傍聴席入口で氏名・住所を記入してから傍聴してください。  
なお、委員会の傍聴は委員長の許可が必要となり、6階議会事務局で受付します。
- Q. 子どもと一緒に傍聴したいのですが。
- A. お子さんの傍聴も可能ですが、係員の指示に従っていただく場合があります。
- Q. 車椅子でも、議会の傍聴はできますか。
- A. 車椅子のかたのためのスペース（3席）があります。
- Q. 三郷市議会では手話による傍聴は可能ですか。
- A. 議会傍聴で手話通訳または要約筆記を希望されるかたは、傍聴希望日のおおむね14日前までに議会事務局までお申し込みください。

## 令和元年9月定例会の日程表

月日	曜日	会議別
9月2日	月	本会議
9月3日	火	
9月6日	金	
9月9日	月	委員会
9月10日	火	
9月17日	火	本会議（議案採決）
9月18日	水	本会議 （一般質問）
9月19日	木	
9月20日	金	
9月24日	火	

※正式には、市長の招集告示を受け、議会運営委員会を経て、開会日の本会議で決定します。

次回の定例会は9月に開かれます。10時から開会となります。



**市民の議員に対する期待とは**

年金生活者 80代 さつき平在住

市議の諸氏は市民の代表であり、かつ行政の監視人として、提案された議案に対し、先見力と洞察力を発揮することや、成立後は如何に運用をしていくのかを行政にぶつけることにより、常に緊張した無駄のない行政運営がなされるのではないかと。これこそが市民が議員に期待しているものであるが、現状は3月議会報告書にあるが如く、請願2件は不採択、議員提出の意見書も全て否決されている。いずれも全国的に真摯に検討されている案件であり、市民の声を聞き、対応されるべきであった。議員の立場も理解できるが、党会派以前に市民代表として先見性と洞察力を駆使して責任感を持って決断されることを期待します。

**空家活用で活気あるまちを取り戻して**

自営業 50代 戸ヶ崎在住

私は三郷で生まれ、育ち、仕事も三郷という生粋の三郷っ子です。そんな私から見た三郷は「住みやすいまち」です。私の友人も多く残っているのですが、きっと、皆もそう思っているはず。しかし、最近、子どもたちから通ったお店が次々となくなってきていることをとても悲しく思います。近所では空家も増えて、淋しい感じがします。私の住み慣れたまちが以前のように元気になってほしいと思います。例えば、空家を活用して、企業やお店を持ちたい人に安く貸してあげるなども考えてもらい、活気のある地域づくりをしてほしいです。



早稲田保育所の子どもたち

**暑中お見舞い  
申し上げます**

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候の挨拶などは禁止されています。本紙上をもって、ご挨拶とさせていただきます。

三郷市議会



みさと市議会だより(第178号)  
発行 三郷市議会  
編集 議会だより編集委員会  
〒341-8501  
埼玉県三郷市花和田648-1  
TEL 048-9300-7768(直通)  
FAX 048-953-1358  
URL: <http://www.city.misato.lg.jp>

